

1 市内の温室効果ガス排出量の推移と内訳

- 市内で排出された2022年度の温室効果ガス総排出量は1,022万t-CO₂と、前年度の1,025万t-CO₂と比べ0.4%(3万t-CO₂)減少している
- 計画の基準年である2016年度比14%(172万t-CO₂)減となっており、2030年目標の達成まで2021年比47%(485万t-CO₂)の削減が必要(図1)
- 家庭・業務・運輸の3部門で市内CO₂排出量の約9割を占めており、前年度と比較すると家庭部門では18万t-CO₂減、業務部門では4万t-CO₂減、運輸部門では7万t-CO₂増(図2、3)

(電力排出係数：算出対象年度調整後、森林吸収反映後)

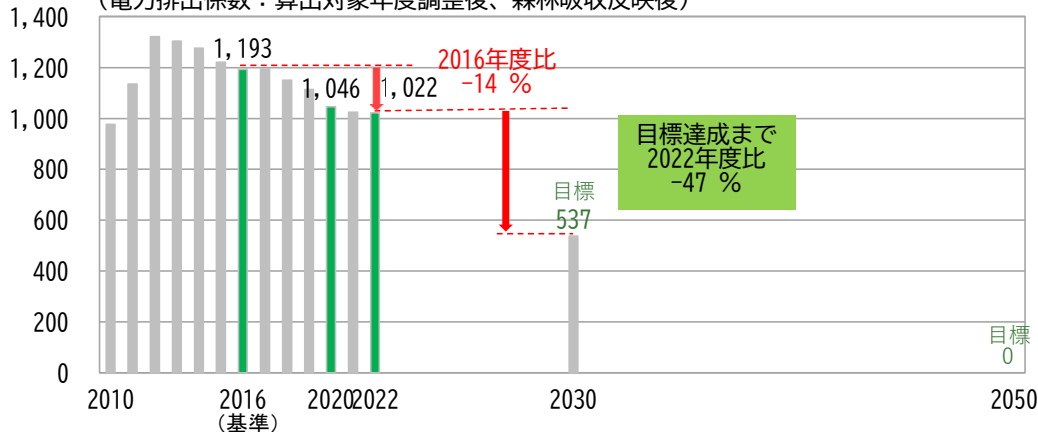


図1 市内の温室効果ガス総排出量の推移

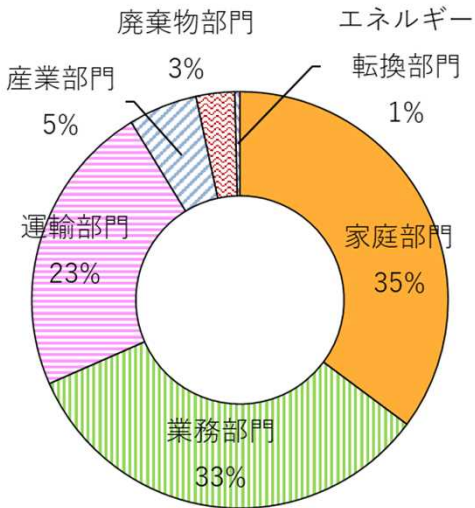


図2 市内の二酸化炭素排出量の部門別内訳 (2022年)

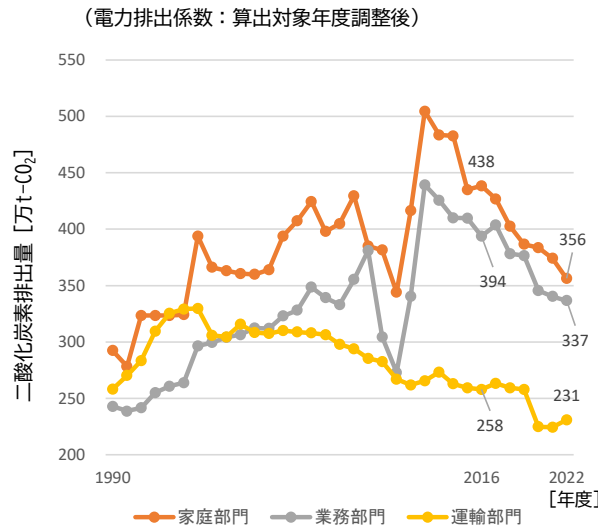


図3 市内の二酸化炭素排出量の主な部門別推移

- 【電力由来二酸化炭素排出量】家庭部門が39%、業務部門が51% (図5)
- 【ガソリン及び軽油由来二酸化炭素排出量】運輸部門が96% (図6)
- 【灯油由来二酸化炭素排出量】家庭部門が94% (図7)

図4 市内の二酸化炭素排出量のエネルギー種別内訳 (2022年)

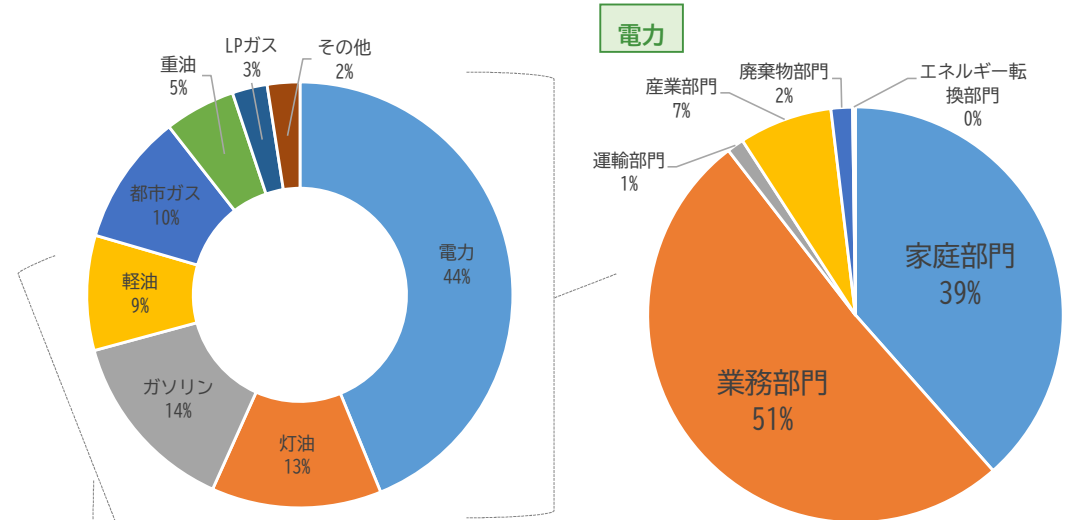


図5 電力由来の二酸化炭素量排出量の部門別内訳 (2022年度)

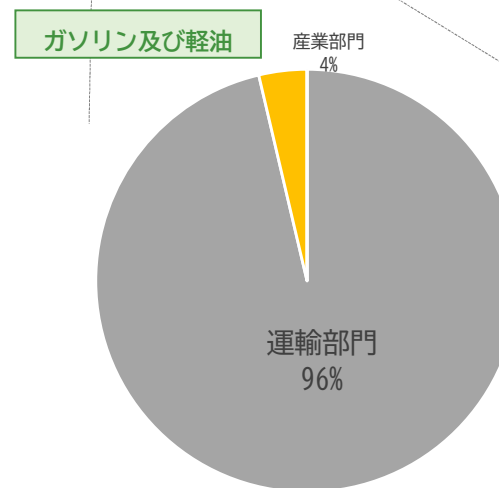


図6 ガソリン及び軽油由来の二酸化炭素量排出量の部門別内訳 (2022年度)

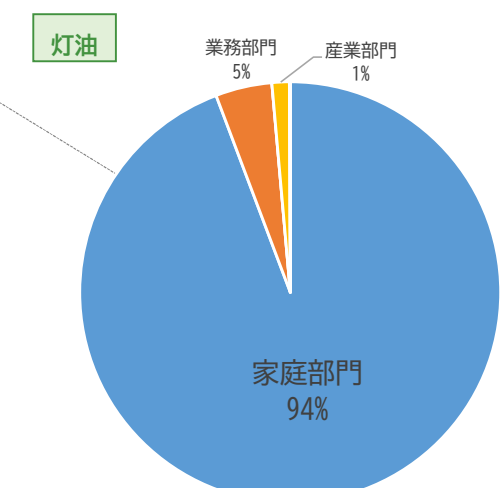


図7 灯油由来の二酸化炭素量排出量の部門別内訳 (2022年度)

2 市役所の温室効果ガス排出量の推移と内訳

- 市役所で排出された2022年度の温室効果ガス総排出量は65.4万t-CO₂と、前年度の66.0万t-CO₂と比べ0.9%（0.6万t-CO₂）減少している
- 計画の基準年である2016年度比10%（7.2万t-CO₂）減となっており、2030年目標の達成まで2022年比55%（36.2万t-CO₂）の削減が必要（図8）
- 学校・市民利用施設・庁舎等で3割、上下水道・交通・道路や廃棄物処理施設等のインフラで約6割（図9）
- エネルギー種別内訳では、電力が5割を占めている（図10）

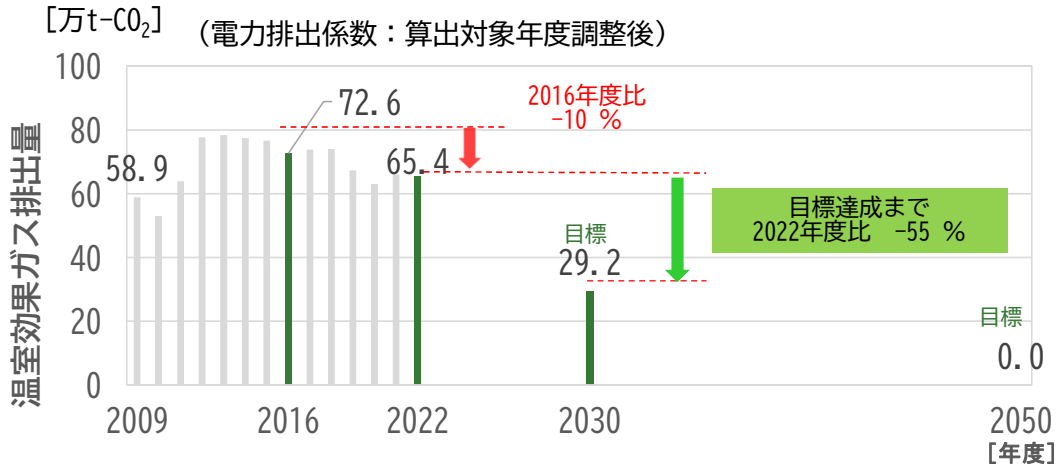


図8 市役所の温室効果ガス総排出量の推移

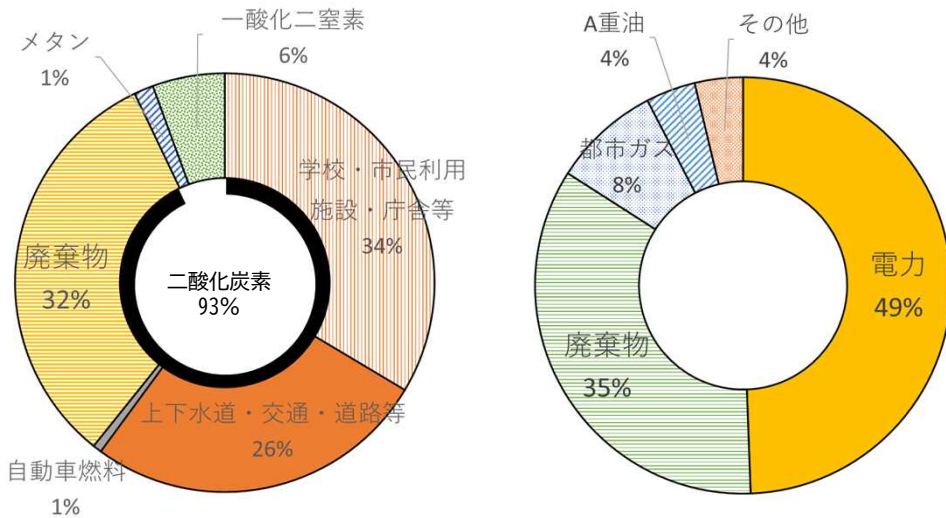


図9 市役所の温室効果ガス排出量の用途別内訳 (2022年) 図10 市役所の二酸化炭素排出量のエネルギー種別内訳 (2022年)

3 成果指標の進捗状況

表1 成果指標（市民・事業者編）の進捗一覧（2022年度）

施策	成果指標	2016年 (基準)	2022年	2030年 (目標)
〔省エネ〕 徹底した 省エネルギー 対策	ZEH相当以上の省エネ性能を持つ新築住宅の割合	戸建:54% 集合: - %	戸建:87% 集合: 6 %	戸建:80% 集合:80%
	電気・ガスをエネルギー源とする暖房機器の割合	33%	41%	80%
	電気・ガスをエネルギー源とする給湯機器の割合	60%	64%	73%
	LED照明の割合	30%	51%	100%
	ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築建築物の割合	- %※	8%	80%
〔再エネ〕 再生可能エネ ルギーの導入 拡大	市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合	24%	27%	50%
〔移動〕 移動の脱炭素 化	市内の自動車保有台数に占める次世代自動車の割合	10%	22%	60%
〔資源〕 資源循環・吸 収源対策	市内ごみ焼却量	43.8万t	44.0万t	39.2万t
	間伐等の森林整備を実施した森林の面積	650ha	1,657ha	1,100ha

表2 成果指標（市役所編）の進捗一覧（2022年度）

施策	成果指標	2016年 (基準)	2022年	2030年 (目標)
〔省エネ〕 徹底した 省エネルギー 対策	ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築建築物の割合	※ - %	40%	80%以上
〔再エネ〕 再生可能エネ ルギーの導入 拡大	市有施設の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合	29%	25%	80%
〔移動〕 移動の脱炭素 化	公有車台数に占める次世代自動車の割合	13%	24%	63%
〔資源〕 資源循環・吸 収源対策	市内ごみ焼却量	43.8万t	44.0万t	39.2万t

※ 過年度における実績値を把握していないものを「-」と表記

4 主な取組の実施状況

表3 主な取組の実施状況（2023年度）

施策	2023年度の実施状況（緩和政策）	
	市民・事業者編	市役所編
省エネ	■ZEH・ZEBの推進 ✓ 「ZEB・ZEH-M設計支援補助金制度」による建築主への補助を実施 ✓ 「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の認定及び建設費の補助を実施 ✓ 「省エネ機器エネルギー転換補助金制度」に加え、「さっぽろ 省エネ家電で家計を応援キャンペーン（単年度事業）」による補助を実施 ✓ 「札幌都心E！まち開発推進制度」における事前協議により、建築物の省エネ化等を推進	■市有施設・設備の省エネ化 ✓ 市有施設で初となるBELS認証（ZEB ready）を取得した動物愛護管理センターの運用開始 ■設備機器の効果的な運用 ✓ 市有施設245施設に設置した電力見える化機器のデータを活用し、電力使用状況の監視や分析を実施
再エネ	■建築物等への再生可能エネルギー導入の推進 ✓ 「自家消費型太陽光発電設備導入補助金制度」により、太陽光発電設備や定置用蓄電池を導入する企業等への補助を実施 ■地域への再生可能エネルギー導入の推進 ✓ 旧中央体育館跡地（中央区大通東5丁目）に大型車に対応した定置式水素ステーションの整備を進めるため、実施事業者への設計費用に対する補助を実施	■事業者による再エネ導入 ✓ ごみ埋め立て跡地（山本処理場第4ブロック）の土質調査を実施し、太陽光発電設備設置可能と確認 ■環境に配慮した電力契約の検討 ✓ 市有施設全ての電力調達において環境配慮型電力契約に適用するよう要綱を改正 ■市有施設「RE100化モデル事業」の検討 ✓ 市役所本庁舎に加え、札幌駅前通地下歩行空間を再エネ100%電力に切替
移動	■ゼロエミッション自動車の普及推進 ✓ 「札幌市ゼロエミッション自動車購入等補助制度」による電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、V2H充電設備等の導入補助を実施	■公用車の次世代自動車への切替 ✓ 「公用車の次世代自動車導入指針」に基づき、公用車導入時の事前協議を実施し、次世代自動車への切替を促進
資源	■省資源・資源循環の推進 ✓ 市民団体や事業者と連携して、簡易包装やレジ袋削減などを推進 ✓ ごみ減量キャンペーン（食品ロスの削減や生ごみの水切りなどの啓発）の実施 ■森林等の保全・創出・活用の推進 ✓ 私有林における間伐等の森林整備を支援するため補助事業を実施	■環境マネジメントシステム ✓ 市役所内の廃棄物の発生・排出を抑制し、省資源・資源循環を推進 ■道産木材の利用 ✓ 学校や児童会館、動物愛護管理センターの改築や改修工事において道産木材を利用
行動	■ライフスタイルの変革・技術革新 ✓ 市立小中学生への「エコライフレポート」配付による、夏休み・冬休みのエコ行動推進 ✓ 気候変動をはじめとする社会課題について対話したり、専門家からの学びを得るワークショップを開催 ✓ 「環境（エネルギー）技術・製品開発支援事業」により、技術・製品開発の取組に対する支援を実施	■環境マネジメントシステム ✓ さっぽろエコスタイル（クールビズ・ウォームビズ）の実施や庁舎内での階段使用など職員による省エネ行動を推進 ✓ 「札幌市グリーン購入ガイドライン」「札幌市公共工事環境配慮ガイドライン」などに基づき、環境負荷の少ない製品やサービスの利用を推進

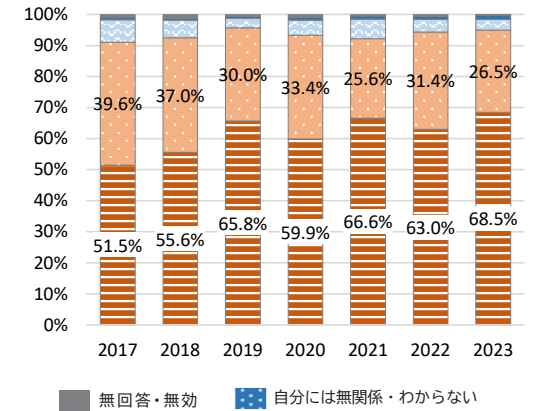
分野	2023年度の実施状況（適応策）
自然災害	■水害対策 ✓ 「グリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画」を策定、国交省「グリーンインフラ活用型都市構築支援事業」の採択を受け、グリーンインフラ施設を整備する民間事業者への支援を実施 ✓ 浸水対策に関する出前講座などを活用し、札幌市浸水ハザードマップの普及啓発を実施
健康	■熱中症対策 ✓ 熱中症警戒アラート発表や一定レベルを超える暑さ指数予報が出た場合、市公式SNSで市民へ注意喚起を実施 ✓ 緊急対策として、市立学校保健室に常設エアコンを整備（285校）
自然生態系	■生物多様性保全の普及啓発 ✓ ホームページでの広報に加え、カッコー先生公式ツイッターを開設、夏の特別企画展「STOP 気候変動～守ろう動物たちのすむところ～」を実施

5 市民アンケート結果抜粋

- 調査対象：住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の市民3,000人
- 調査期間：令和6年1月9日から令和6年1月31日
- 有効回答数：1,098人（回答率36.6%）

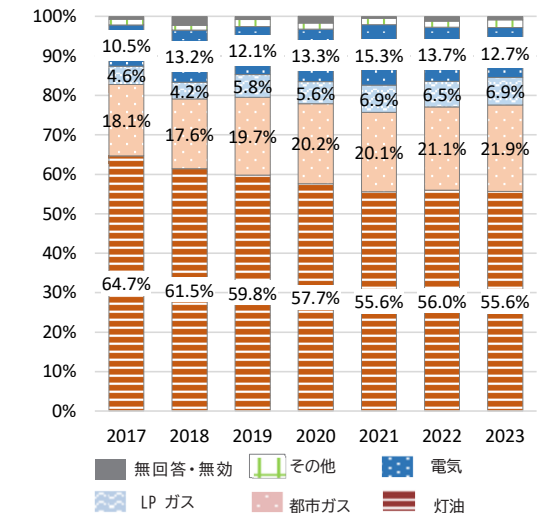
問 あなたは「地球温暖化による気候変動」を身近な問題だと思っていますか。

→「身近な問題である」が7割弱



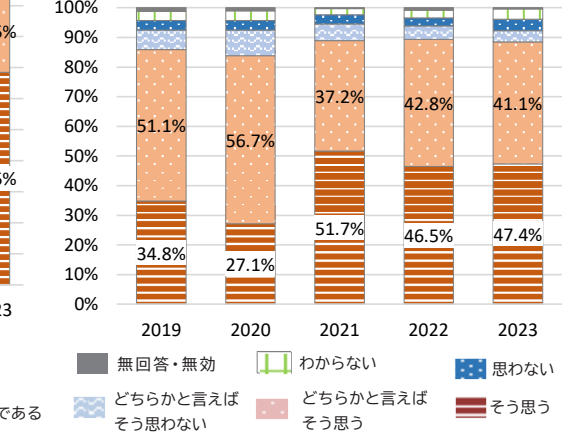
問 あなたの家庭では暖房にどのようなエネルギー・燃料を使用していますか。

→「灯油」が前年同様5割以上



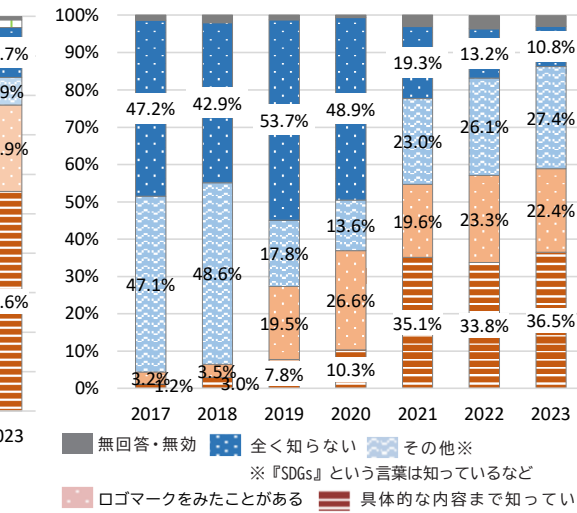
問 温暖化や気候変動の進行を食い止めるために、自身の暮らしや習慣を変えていかなければならないと思いますか。

→「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」をあわせると9割弱



問 あなたはSDGsについて知っていますか。

→「具体的な内容まで知っている」が4割弱、「全く知らない」が1割と昨年から更に減少



※『SDGs』という言葉は知っているなど

※『SDGs』という言葉は知っているなど